

令和6年12月4日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

須賀川市議会 須賀川未来会議

代表 大河内 和彦



## 視察研修報告書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

### 記

- 1 期 日 令和6年11月11日(月)～13日(水)
- 2 視察地 香川県丸亀市(1日目 11月11日)  
愛媛県八幡浜市(2日目 11月12日)
- 3 視察内容 香川県丸亀市「シティプロモーションについて」  
「移住定住について」  
  
愛媛県八幡浜市「果樹(柑橘)振興策について」  
「議員定数と報酬について」
- 4 参加者 3名 大河内和彦、溝井光夫、深谷政憲
- 5 視察概要 行政調査日程及び調査内容は、別添資料のとおり

以上



## 香川県丸亀市行政調査

- 1 日 時 令和6年11月11日(月) 午後1時30分～午後3時
- 2 説明者 市長公室 秘書課 広報戦略室長 中原 直樹 氏  
政策課 主 査 大川 智 氏
- 3 説明内容 (1) シティプロモーションについて  
(2) 移住定住について
- 4 質疑応答
- (1) シティプロモーションについて
- (質) 市制施行20周年記念事業において、シティプロモーションに繋がる事業を伺う。
- (答) 既存の事業に「市制施行20周年記念」という冠をつけるものばかりで、シティプロモーションにつながりそうな事業は今のところなし。
- (質) 海外へのシティプロモーションの推進、どのように取り組んでいるのかを伺う。
- (答) ①「映像コンテンツを活用した地域情報発信」実証事業(新規)。総務省の実証事業で、採択されると映像コンテンツ制作費として4,125千円(税込)まで支援を受けられる。事業内容は、情報発信主体(自治体、観光協会など)と地元映像制作会社が共同で制作した地域資源のPR映像をアメリカのディスカバリーチャンネルで放映してもらえる。
- ➡今年から始まった丸亀城の城泊をPRすべく、城泊事業を受託した丸亀市協会に申請するよう働きかけ、企画書の作成及と申請は地元ケーブルテレビ局が行ったが、残念ながら採択には至らなかった。
- ②英語での丸亀市紹介動画作成プロジェクト。新規市内中高生が丸亀市を紹介する動画制作プロジェクト。作成した動画を使って姉妹都市の中高生と英語でオンライン交流。場合によっては、市のPR動画としても活用予定。
- (質) 動画によるシティプロモーション効果と今後の課題を伺う。
- (答) 効果としては、①若い人にも視てもらいやすい。②拡散されやすい。③コストパフォーマンスのいいPRができる。今後の課題としては、①動画のトレンドを取り入れる。②各課との連携の強化。③地元学生も巻き込む工夫。
- (質) シティプロモーション関連予算額及び財源を伺う。
- (答) 国内向け事業 ➡①市長出演の市政紹介番組を制作(テレビ2本、ラジオ1本)新規。丸亀市政紹介番組制作・放送業務委託料予算額1,830千円。テレビは15分番組(収録)放送エリアは香川・岡山、ラジオは2時間(生放送)放送エリアは中四国。②PR映像制作。委託料予算額1,192千円。ニッカリ青江公開展に合わせて、刀剣乱舞のミュージカル・舞台でにっかり青江役の俳優「新木宏典さん」と「佐野真白さん」に依頼してメッセージ動画を制作し、市公式LINEで限定公開。他に、①X(旧Twitter)運用業務委託(継続/委託料予算額713千円)。
- ➡市公式ではなく、第三者として丸亀市の情報(観光・文化・歴史・イベントなど)を発信してもらっている。2022年3月から運用開始。2024年9月末現在でフォロワー2,737。
- ②AIによるイベント情報集約サイトの運営(継続/委託料予算額924千円)
- ➡官民関わらず、AIがインターネット上から丸亀市内で開催されるイベント情報を集約し、特設サイト上で公開するサービス。市内外多くの人から利用いただいている。

- (質) 令和6年4月からシティプロモーション強化のため組織再編した理由を伺う。
- (答) 全庁的な組織改編の中で、秘書課広報戦略室と政策課に改編され、シティプロモーションに取り組む形となっている。
- (2) 移住・定住について
- (質) 移住と仕事を併せた取り組みはあるのかを伺う（商工会議所や民間事業者、農業従事者との取り組み等）。
- (答) 相談・問い合わせに対しては、市の情報及び支援策等を説明し、香川県が運営する就職・転職・インターンシップ支援サイト「ワクサポかがわ」を案内(連携)している。
- (質) 移住定住関連事業の取り組みと効果及び課題を伺う。
- (答) 平成26年から集計を開始（6人）。令和5年度までの集計結果では906人。平成27年からは転入アンケートをお願いしている。回収数に左右されるが、概ね増加傾向にある。社会増減数では、平成27年から令和5年度までの合計では、1,354人の増となっており、人口減少の抑制につながっている。また、離島への移住促進も進めており、離島空き家リホーム補助金（費用の9割、上限200万円）、子育て世帯離島移住促進補助金（引越費用上限15万円）等を制度化している。
- (質) 移住者への支援策（内容）を伺う。
- (答) 東京圏からの移住、若者のUターン、新婚世帯の移住、離島への移住はじめ、子育てサポート(妊娠・出産期、幼児期、小学校、中学校、高校・大学など)を重視した支援を行っている（別添視察資料参照）。
- (質) 移住を決めるに至った理由等を伺う。
- (答) テレワークの普及や働き方改革による新しいワークスタイルが浸透するなかで、中讃定住自立圏域の関係人口の創出や2地域居住、将来的な移住・定住につなげるため、ワーケーションを推進しており、その結果として当市が移住地に選ばれていると捉えている。

## 【視察風景】



## 愛媛県八幡浜市行政調査

- 1 日 時 令和6年11月12日(火) 午後2時～午後3時30分
- 2 説明者 産業建設部 農林課 課長補佐 中井 崇滋 氏  
係 長 西村 耕平 氏  
議会事務局 事務局長 水岡 能成 氏  
調査係長 黒田 昌利 氏
- 3 説明内容 (1) 果樹(柑橘)振興策について  
(2) 議員定数と報酬について
- 4 質疑応答
- (1) 果樹(柑橘)振興策について
- (質) 農業従事者の中で、果樹(柑橘)の従事者の割合を伺う。  
(答) 栽培実経営体数1,405中、果樹類は1,398経営体(99.5%)  
※2020年農林業センサスより
- (質) 果樹(柑橘)農家の主たる経営者の年齢構成と後継者の見通しを伺う。  
(答) 年齢構成については別紙のとおり。後継者の見通しについては、現在策定中の「地域計画」である程度判明するものと思われるが、地区ごとにばらつきはあるものの、条件の悪い園地では後継者を確保することが難しく、耕作放棄地は今後拡大していくことが予想される。
- (質) 柑橘類の6次産業化の取り組みを伺う。  
(答) 平成29年に農産物加工施設を建設。農家所得改善を目指して農家の女性が集まって作った団体である「NPO法人みかんの花工房」が運営。ダルメインWorldマーレードアワード&フェスティバル日本大会への出品や月1回、同施設前でマルシェを開催し、加工品を販売している。
- (質) これまでの主な振興策及び今後の展開を伺う。  
(答) 主な振興策については、就農人口の減少、高齢化などにより収穫期の人手不足解消のため、みかんアルバイトを確保するための事業として、アルバイト募集事業、空き家改修事業、屋外トイレ設置事業(R5～)などを実施している。今後の展開としては、引き続き収穫期のアルバイトの確保、担い手を確保・育成していくため、西宇和みかん支援隊の活動を強化していきたいと考えている。
- (質) 柑橘類の生産(出荷)量及び生産(出荷)額を伺う。  
(答) 令和5年産柑橘類生産量は41,163.7t、生産額は12,902,752.5千円。
- (質) 近隣市町との取り組みにより「愛媛・南予の柑橘農業システム」が日本農業遺産に認定されたことによる知名度向上とインバウンド効果を伺う。  
(答) インバウンド効果についての検証は実施していないので何とも言えないが、外国人観光客が増えたという印象はない。 ”
- (2) 議員定数と報酬について
- (質) 議会改革特別委員会設置のきっかけを伺う。  
(答) ○当市議会においては、従前より、「議員定数の見直し」、「議員報酬の見直し」および「市長・市議の同時選挙」問題について、必要に応じて特別委員会を設置するなど議論を行ってきているが結論が出ていなかった。

- この問題について議員全員で十分な協議を重ね、議会としての結論を早期に出そうと、改選（R3.8）後、直ちに特別委員会を設置（委員定数9人／R3.9.24）。
- この特別委員会では、次期改選（R7.8）に向け、市民アンケートを実施するなど調査研究・議論を重ねてきたが、結論は出せなかった。
- 理事者側で「特別職報酬等審議会」（R5.11）が開かれ、議員報酬の引き上げに向けた動きがあり、これに応える形で、議会側でも「議員定数の見直し」を行うため、現在の特別委員会を設置（委員定数15人／R5.12.13）。
- （質） 議会改革特別委員会での論点及び議論の経緯を伺う。
- （答） 市の人口推移と見通し、全国の人口類似市の議員定数の状況、県内11市の議員1人当たりの人口の割合等の資料を事務局で準備（R5.12.18）

**【議員の意見／R6.1.19 及びR6.2.19】**

- 人口減に合わせて議員も減るべきであると思うが、議会運営に支障とならない程度の人数は確保すべき。
- 前回無投票当選で立候補者が少ないということに対し危機感を持ち、ある程度の競争原理を働かせるため議員は減らすべき。
- 多様な意見や少数意見を拾うためには、ある程度の定数は確保すべき。
- 地域の人の声を聞くためには、議員は多い方がよいと思うが、人口減少に歯止めが効かず今後もさらに減少する状況を考えれば、報酬見直しの議論がされている今、定数減も同時に考えるべき。
- 議員に出ようとする人の門戸を狭めるのではなく、ある程度の議員数を確保して、立候補しやすい環境を作っていくのが我々の務めである。
- （質） 次期改選期より議員定数を削減するに至った経緯を伺う。
- （答） ○特別委員会（R6.6.24）では、増・減・現状維持それぞれ意見が出され、議論の中で最終的に定数を何人にするかまでは導き出せなかったことから、定数改正の方向性（増、現状維持、減の3つの選択肢）を決定することとした。
- 採決の結果、「現状維持3人」、「減11人」となり、特別委員会として「減」とすることを決定した。
- 具体的な定数の決定方法については、議員の身分に関することであり、議長を含めた議員全員の意見を反映するため、全員協議会において、議員全員の「記名投票」により決定することとした。
- 投票の結果、定数15人（▲1人）が10人、定数14人（▲2人）が4人、定数13人（▲3人）が2人となり、1人減の15人とすることを決定（R6.8.20）。
- 令和6年9月定例会において、議員定数条例及び委員会条例の改正議案を可決（R6.10.7）。
- （質） 議員のなり手不足の観点からの議員定数削減と合わせ報酬増額の議論の有無を伺う。
- （答） ○前回改選が無投票であった点や県内市議会で報酬の増額があったことを背景に、令和4年12月定例会時の全員協議会の場で議員より、若者や女性を含む多様な人材の議会参画を促すため、議員報酬の見直しについて提起がなされた。議論の結果、理事者に対し、報酬増額を求め、「特別職報酬等審議会」を開催を要望した。

**【議員からの意見】**

- 昔と比べて市民から議員への要求事項が、はるかに高いレベルになっており、専門的でないと、議員としての責務を全うできない時代になっている。
- 前回選挙で無投票であったということは、やはり議員職としての条件面に問題があったと思っている。条件のよい報酬に引き上げることで、手を挙げやすい

よう環境をつくっていくことが今の議員の責任であると思う。

- 現在の報酬では、子育てしながら生活をしていくことは困難である。新しい能力のある人たちに議員になっていただくには、我々が声を上げ、そのことで厳しい意見を市民の方々からいただくかもしれないが、我々の責任で受け止め、次世代の人たちを受入れられる土壌をつくっていきたい。
- 多種多様の職業の方が議会の中に入ってきて、色々なものの考え方の集まりの中で議論しながら、八幡浜を背負っていただきたいという思いがあるので、批判は覚悟の上で、今いる議員で何とか将来のために変えていきたい。
- コロナ禍で様々な業種の方の経営が大変な時に、市会議員の報酬について審議している場合ではない。現議員在職中の引き上げは反対。次期改選後からであれば賛成。

### 【視察風景】



## 【参加者所感】

《大河内和彦》

### ○ 香川県丸亀市

#### ① シティプロモーションについて

ユーチューブを積極的に活用している。市公式ユーチューブ視聴回数トップ6で分かる事は、広告の効果は大きい、平均視聴時間が30秒から2分、動画の尺は短い方がよい、インフルエンサーに宣伝してもらうことで視聴回数が増加。今後は地元の学生を巻き込む工夫をしていくとの事。本市においても、いかに多くの情報発信をしていくか、ユーチューバーやインフルエンサーの協力を得て取り組んでいくべきと感じた。

#### ② 移住・定住について

平成26年度～令和5年度までの10年間の移住者は、906人。平成27年度～令和5年度までの9年間の社会増減数は、1,534人となっている。移住者支援等は金額の違いはあるものの似たようなものとなっている。地域性で離島移住支援もある。移住を考えている人に、どれだけ多くの情報を提供できるか、シティプロモーションと強く連動していると思うので、多角的に多方面に情報発信をしていく必要があると感じた。

### ○ 愛媛県八幡浜市

#### ① 果樹（柑橘）振興策について

出荷者数、栽培面積が減少傾向。愛媛県の温州みかん生産量の51%、生産額62%を八幡浜市が占める（R2年度）。高齢化が深刻、60歳以上70%、29歳以下1%、農業従事者の減少が喫緊の課題。収穫時期に全国からアルバイト募集。JAにしうわ、JAおきなわ、JAふらの、それぞれの農産物の収穫時期が異なる事から、季節アルバイト雇用の連携を図っている。閉校した小学校をアルバイトの宿泊施設にリノベーション。

有害鳥獣による被害が増加、ハンター確保に苦慮しているように感じた。本市の基幹産業は農業、生産者、JA夢みなみ、行政の更なる連携強化による取り組みが重要と考える。

#### ② 議員定数と報酬について

平成17年の合併時34人、同年8月改選で23人その後4回の改選があり16人。来年8月改選で15人、議員定数を毎改選時に削減してきた。八幡浜市議会では、従前より「議員定数と報酬」「市長・市議同時選挙」について、特別委員会を設置するなど議論を重ねてきたが、結論は出せなかった。

令和5年11月に理事者側で、特別職報酬等審議会を開き、議員報酬の引き上げに向けた動きがあったため定数1減を現在の特別委員会で決定。なり手不足は、定数が多いからなのか、報酬が多すぎるからなのか。いずれにせよ、本市議会において議論をすることになれば、立候補しやすい環境、委員会構成等々議論を深め結論を見出していかなければならないと感じた。

《溝井光夫》

### ○ 香川県丸亀市

#### ① シティプロモーション及び移住定住について

丸亀市の視察研修では動画を使ったシティプロモーションについて説明を受けました。令和元年から地元ケーブルテレビ局に委託して動画を作成しており、現在まで52本の動画を製作していることに驚きました。このような取り組みには経費がどれくらいなのか気になるのですが、1動画当たり8万円＋消費税程度で作成しているとのことでした。地元出身のアナウンサーやモデル、芸人、YouTuberなどを起用し、広告を積極的に活用、

短い尺の動画など視聴者の心理をとらえた動画だからこそ、チャンネル登録者数と視聴回数  
の伸びが大きいことが分かりました。担当者の説明にあった、「若い人に視てもらおう」

「拡散してもらおう」「コストパフォーマンス」の大きい動画の取り組みは、須賀川市にお  
けるシティプロモーションの今後の取り組みに大いに役立つと感じました。

また、移住定住の取り組みはシティプロモーションの取り組みと連動しており、立地的  
利便性を考慮したとしても、ここ5年間の移住者数が年間100人を超えていることには驚  
きました。交付金を活用した補助事業などは全国的に共通した事業のようですが、瀬戸内  
海の居住者がいる3つの離島への移住政策に特に力を入れていると感じました。成果とし  
ては3島合わせ十数名の移住者があり、離島の特性を生かした芸術家の卵を育てるプロジ  
ェクトに取り組んでいると聴きました。

須賀川市においては東西に中山間地域やそれに類似する地域があり、そこに移住定住施  
策として力を注ぐことは、コンパクトシティの取り組みと矛盾するかもしれませんが、豊  
かな自然を生かした移住定住施策も必要ではないかと感じた研修でした。

## ○ 愛媛県八幡浜市

### ① 果樹（柑橘）振興策及び議員定数・報酬について

八幡浜市は愛媛県の西部に位置し温暖で日照時間が長いことから全国トップクラス  
の柑橘栽培地となっています。急傾斜地が海岸まで迫るような地形で平坦部は少ないた  
め、勾配が15度にも及ぶ急傾斜地にも柑橘類を栽培しているため作業は厳しく、農業後  
継者の高齢化や人口減少の影響は大きいとのことでした。そのような中で、人手不足を補  
うために平成6年度から県外のアルバイトをお仕事ナビで募集し、令和4年度には53  
1人の実績があったこと、さらにはJAの全国ネットワークを利用して、北海道や沖縄県  
の間で繁忙期の労働力を確保しあっている取り組みには驚きました。アルバイトが長期  
間住み込みで快適に仕事ができるよう、閉校した小学校校舎を改築した宿泊施設まで準備  
しており、須賀川市における農家の人手不足を解決する手段の一つとして参考になると感  
じました。また、担い手確保・育成策として、地域外の非農家出身者に注目しIターン就  
農をサポートする取組みがあり、1~2年かけての実践研修や就農希望者への空き家修繕  
補助など手厚い取り組みは、就農人口の拡大に繋がると考えられるので大いに参考となり  
ました。

### ② 議員定数と報酬について

八幡浜市の現在の議員定数は16人で、令和7年8月の改選期から定数1人減の15人と  
なることが令和6年9月定例会で決定していました。議論の中で人口減に合わせて議員定  
数も減らすべきだが議会運営に支障とならない程度の人数確保の必要性や、立候補希望者  
の門戸を狭めるのではなく立候補しやすい環境など、さらには地域の意見を吸い上げるに  
は公民館区域と同様の定数が必要で1人増員すべきではなどの意見が出ていました。

また、議員報酬については、能力ある人たちが議員になってもらうためにも、次世代の  
人たちを受け入れてあげられる土壌を作りたいとの議論の結果、これまで減額してきた  
報酬を平成17年の合併時に戻した報酬とすることになったとのことでした。今後、須賀  
川市において議員定数や報酬について議論すべき時期が来た場合の参考となる研修でし  
た。

## 《 深谷 政 憲 》

## ○ 香川県丸亀市

### ① シティプロモーションについて

市公式 YouTube を積極的に活用して動画を使ったシティプロモーションを行っている。  
特徴は、地元で名が知れているインフルエンサーによる動画配信(宣伝)を行い、YouTube

広告を入れ、動画の尺を短く（3分以内）、しかも製作費は8万円／本とのこと。資料によれば、視聴回数のトップ3は、1位105,957回（平均視聴時間30秒）、2位57,615回（同2分2秒）、3位45,538回（同1分8秒）。同じタイトルでも誰が発信しているかで違ってくることを実感しているとのこと。また、先の質疑応答であったように、6年度事業で、刀剣乱舞のミュージカル(舞台)を出演俳優2人に依頼してメッセージ動画を制作し(PR映像制作委託料1,192千円)、市公式LINEで限定公開。市公式LINEのお友たちが、1万人から1.5万人に増加。さらに、X(旧Twitter)で情報が拡散。丸亀市への感謝のメッセージが多数つぶやかれ、公開展来場者数増加につながったとのこと。余談になるが、市が作成(コンセプト)すると説明調になり視聴回数が伸びないと言っていた。若い人にも見てもらいやすく(拡散されやすい)、しかもコストパフォーマンスのいいPRができるのが、動画を使ったシティプロモーション。こうした丸亀市の広報戦略に感心させられた。当市においてもこうした広報戦略・発想を期待したい。

## ②移住・定住について

移住者と社会増減の推移であるが、移住者が、平成26年度～令和5年度までの10年間で906人。社会増減数は、平成27年度～令和5年度までの9年間で1,534人である。温暖な地域性、住みやすさはあるにしても驚きの数字である。

テレワークの普及や働き方改革による新しいワークスタイルが浸透も大きな理由に違いないが、丸亀市単独の移住・定住にとらわれず、中讃定住自立圏域の関係人口の創出や2地域居住、将来的な移住・定住につなげる、ワーケーションを推進してきていることが、結果につながっていると推察できる。加えて、離島への移住・定住も推進しており、離島向けの支援策も整えられている。先に述べた、動画を使ったシティプロモーション効果もあると思われる。当市においても、近隣市町村と連携した移住・定住向けのPR動画等による情報発信の取り組みを期待したい、

## ○愛媛県八幡浜市

### ①果樹(柑橘)振興策について

八幡浜市が、令和2年の数字になるが、温州みかんの愛媛県生産量の51%(36,840t)を占め、生産額で62%(104億6千万円)を占め、一大生産地であることを、担当課からの説明で改めて確認できた。ここ数年は柑橘販売額が150億円を超える一方、出荷物者は減少しているとのことで、後継者不足が課題になっている。特に39歳以下の農業就業者数は1割未満で、60才以上が約7割と高齢化が深刻な問題となっている。

温州みかんの収穫シーズンの11～12月の人手不足を補うため、平成6年から県外からアルバイト募集(共撰・市補助)を行ってきており、現在9地区で雇用促進協議会を開設し、令和4年度では農家198戸で531人を確保。アルバイトから就農希望者に増加もつながっている。さらにはJAの全国ネットワークを利用して、北海道(4月～10月)や沖縄県(12月～3月)の間で繁忙期の労働力を確保しあう取り組みを知り感心した。またアルバイト期間が長い場合住居費などの補助、閉校した小学校校舎を活用し宿泊・合宿「マンダリン」を整備し、みかんアルバイト用宿舎として活用している。

後継者不足の取り組みとして、新たな担い手の確保・育成策も整えられているが、現実には、生活費・資本整備費用の確保、技術獲得など、就農までのハードルが高いことが課題として挙げられており、さらなる就労支援の必要性を感じたところである。

### ②議員定数と報酬について

議員定数と報酬に関しては、準備資料によれば、平成17年の合併時34人、同年8月改選で23人とし、平成21年19人、平成25年16人になり現在まで同数。議員報酬は、平成17年合併時328,000円から3回引き下げて平成23年4月に299,900円に減額以降現在

に至っている。令和5年11月に理事者側で、特別職報酬等審議会を開き、議員報酬の引き上げに向けた動きがあったため（令和6年4月から合併時の328,000円に引き上げ）、特別委員会（R6.6.24）では、増・減・現状維持それぞれ意見が出されが、採決の結果、1名減の15人とする案が可決となった。背景には、人口減少と財政問題から議会として、議員報酬の引き上げを決定。市民感情を斟酌しての決断となったようである。

当市においても「議員定数と報酬」を検討する時期が来ると思われるが、その際は真摯な討論を行ったうえで結論を導き出すよう心掛けたい。